

2007年のノーベル経済学賞は「レオニード・ハーウィッツ」(ミネソタ大学名誉教授・最高齢90歳受賞)と「エリック・マスキン」(プリンストン高等研究所教授)と「ロジャー・マイヤーソン」(シカゴ大学教授)の3氏に決まりました。

受賞理由は「メカニズム・デザイン(制度設計)理論」の基礎作り及び発展であり、ハーウィッツ氏が基礎を構築し、マスキン氏とマイヤーソン氏がこの理論を発展させました。メカニズム・デザイン理論は、多様化・複雑化した現代社会で資源を最適に分配する方法論を提示し、この理論は取引や規制、企業金融、課税理論、政府の入札設計など、今日の経済や政治の様々な場面に影響を与えています。

3氏は経済学の父、アダム・スミスが唱えた「神の見えざる手」が働く完全市場は実際には存在せず、政府や利益集団、個人の間で情報の偏りがあることを指摘し、不完全な市場を効率化させるため、メカニズム・デザインを構築・発展させました。すなわち、市場参加者が自己利益を極大化しようとする競争を通じ、経済全体が効率化するというアダム・スミスの市場経済学に対し、情報や影響力の格差で市場にゆがみが生じた場合の規制のあり方をゲーム理論などに基づき検証し、その成果は各国で税制、国債や携帯電話の周波数割り当ての入札制度、選挙制度、労使交渉など幅広い分野に応用されています。

このメカニズム・デザイン理論の基軸理論である「誘因両立性」の要約は次の通りです(東京大学准教授：柳川範之氏が日経新聞の「やさしい経済学」に投稿していた「制度設計と動機づけ」をそのまま要約として記述します。私には難しすぎて、言っている意味は理解できますが、内容をお伝えすることができませんので...)

旧社会主義国の経済運営がうまくいかなかった理由はいくつか考えられるが、そのひとつの大きな要因は、政府が十分な情報を得ることができなかった点にあるといわれている。中央集権政府にとっては、経済全体の動きについての的確な情報を得ていないと、どのようにすれば望ましい資源配分が達成できるかわからない。しかし、その情報を国民から得ようとしても、難しかったようだ。

正しい情報を獲得するには相手に本当のことを伝えてもらう必要がある。しかし、相手が本当のことを伝達するという保証はない。真実を伝えるという行為についても、やる気を出す仕組み(制度)、つまり真実を伝える気になる仕組みが不可欠なのである。

真実を伝える気になるのは、そうしたほうが得だという構造になっているときである。したがって、真実を伝えたほうが得だという条件が満たされる仕組みにしておく必要がある。これが今年のノーベル賞受賞が決まった米ミネソタ大のハーウィッツ名誉教授が明らかにした「誘因両立性」とよばれる条件の基本的な概念である。

真実を伝えたほうが得ということとは、言い換えると、うそをついたときに比べて、同じかそれ以上の利益が得られる構造になっていないといけないことを意味する。もちろん、ここでいう利益は金銭的利益とは限らない。満足感などの心理的なものを含んでいても構わない。

真実の情報を引き出すには相手にこうした超過利益(レントとよばれる)を与えねばならず、コスト(社会的コスト)がかかるという点では市場経済の場合も同じである。そこで、このコストをいかに小さくするかをめぐって、制度設計上の工夫が必要になってくる。

ハーウィッツ氏の研究が革新的だったのは、この問題を単に計画経済と市場経済の対比という形で議論するのではなく、より一般的に資源配分を行うメカニズムという形で理論を組み立てた点にある。つまり、計画経済も市場経済もそのようなメカニズムの一例にすぎないというわけである。

このような定式化の結果、制度設計の理論は、より幅広い問題について議論することを可能にした。たとえば、オークションの取引ルールのあり方や、望ましい選挙制度などの分析も可能になった。そして、誘因両立性条件は、それらを考えていく上でも、重要な概念となっている。

何か、SCを選択する生活者心理の理論やテナントのSC出店選択理論、共同販促による商圈内生活者動員理論...等の流通業への応用が考えられそうです。研究します。